



RIICC Newsletter

October 31, 2015



Osaka Jogakuin (Wilmina) University

Research Institute of International Collaboration and Coexistence

大阪女学院大学 国際共生研究所 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC>
540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54 e-mail:riicc@wilmina.ac.jp

Contents

巻頭言	教育を受ける権利の保障	長尾ひろみ	1	研究活動報告 Project 1	黒澤 満	6
論説	アセアン経済統合を進める意思決定方式	香川 孝三	2	Project 2	Brian D. Teaman	6
	地球温暖化問題 (Global Warming Issues)	西井 正弘	3	Project 3	前田 美子	7
コラム	組織人としての共生観	坪井 直寿	2-3	研究会開催報告		6-7
書評	The Making of Monolingual Japan: Language Ideology and Japanese Modernity	Tamara Swenson	4	シリーズ研究所紹介		
書籍紹介 1	Sociolinguistics: A Very Short Introduction	Paul A. Lyddon	5	5 お茶の水女子大学 グローバル協力センター	北林 春美	8
2	グッドワークス!	青木 慶	5	6 立教大学 平和・コミュニティ研究機構	栗田 和明	8
3	感じのよい英語 感じのよい日本語	大塚 朝美	5	編集後記	西井 正弘 / 東條加寿子	8

巻頭言

教育を受ける権利の保障

長尾 ひろみ

第二次世界大戦後、昭和22年に改正された教育基本法に基づき設定された新学校制度が出来上がり、小学校、中学校を義務教育とした制度(6-3-3制)がスタートした。それから約70年経過し、日本人の高校への就学率は98.4%、大学への進学率は53.2%(文部科学省平成22年学校基本調査)と高学歴社会となった。しかし、近年の経済格差社会の拡大が教育の格差に比例するという現象が観られるようになった。この教育の格差が日本の将来に格差社会を起こすことにならないような努力が必要となってくる。

平成25年の文部科学省発表によると、小学生の6人に1人(16.3%)が貧困の家庭であり(厚生労働省平成24年調査)、その家庭の平均収入が年収約120万円(貧困線年収122万円)と言われている。この原因は20才未満の若者の結婚、妊娠、離婚の増加であり、貧困家庭の多くが母子家庭である(54.6%が一人親)。義務教育の間は国からの様々な援助があり、日本の子どもは全員、教育を受けることが可能となっている。高等学校は義務教育ではないが、各都道府県において、支援の取り組みが制度化されている。

ただ、大学等の高等教育では、経済的支援は日本学生支援機構(JASSO)の奨学金で学費を補っている。この奨学金の場合、無利子の第一種奨学金と有利子の第二種奨学金があり、大学によっては(給付型も含め)独自の奨学金がある。しかし、いずれにしても、奨学金を受けた学生は、卒業時に平均350万円以上の借金を背負って卒業することになる。文部科学省は、平成24年から返済義務のある人の給料の比率によって奨学金返済を傾斜させるという決定をした。これは所得連動返還型奨学金制度という。結局は、借金を背負って社会にでる事になる

ことは間違いない。現在、文部科学省は高等教育を受けた人と受けなかった人の将来の収入の差を発表した。教育の差は収入の差につながり、裏返して言うと経済格差は教育格差と繋がっているのである。

では、この負のサイクルを如何に食い止め、日本の社会を豊かに出来るであろうか。そこには文部科学省が目指している「生涯学習」の率を上げる事が一つの鍵であろう。平成26年度では、日本の生涯学習率は2%であるのに比べ、アメリカは20%である。アメリカでは、いったん社会人になった後に学ぶことが可能な社会環境になっているのであろう。

日本でも社会人入学制度は、どの大学でも制度化されており、入学条件も一般試験より受けやすくなっている。例えば、大阪女学院大学の場合、社会人入学は書類選考、小論文、面接のみである。社会人学生が増えない理由は学費にもあるのだろうか。社会人特別奨学金制度があり、学費は半額減免になっていても年間70万円ほど費用が必要である。各大学は、いろんな工夫をしているが、それでも増えない。ここには日米間の企業の考え方、人生設計のあり方、家庭のあり方など、様々な社会の仕組みの差があり、それに起因することが多い。

今後高齢化社会が進む。その反面、18才人口が2018年には2013年と比べて31万人減少するという2018年問題を大学は抱えている。18才人口の大学進学率が上がらない限り、また生涯学習率が上がらない限り、明らかに経営困難に陥る大学が続出するであろう。

アメリカの大学の学費は急激に上昇し、多くの私立大学は年間400万から500万円の学費を取っている。そんな中で貧困層や成績優秀者に対する奨学金制度が様々な設けられているが、ますます広がる経済格差が教育の格差を助長することは間違いない。

これらの問題に対して、それぞれの国が独自の努力、制度化を始めている。それを研究し、今後の日本の教育を受ける権利の保障に関する新しい提言が出来ればと考える。